

11. 九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (九州)	◎	一般小売店〔生花〕（経営者）	・これから2～3か月先の春のシーズンは、卒業シーズン、退職、異動等の花束等の需要があるため、仕入価格の高騰等はあるが、確実に今より良くなると期待している。
	○	商店街（代表者）	・衆議院選挙結果による経済政策などが、非常に影響をしてくる。天候が暖かくなれば人出も活発になり、売上につながることに期待している。
	○	商店街（代表者）	・ノベルティ案件、年度末商戦が始まるため少し景気が上昇するとみられる。
	○	百貨店（リーダー）	・年度末に伴う人事異動や新生活のスタートなどに変化があるため、景気が良くなる。
	○	百貨店（営業企画担当）	・今後の経済対策等の動向から消費マインドの変化が期待できる。
	○	スーパー（店長）	・現政権の物価高騰支援策が施行段階に入るため、消費者購買力は上昇すると推測している。
	○	スーパー（総務担当）	・政治の施策次第とはなるが、新政権による積極財政や消費税減税などの実現性が高まればおのずと景気は良くなる。
	○	スーパー（企画担当）	・来店頻度が低くなっているが、買上点数は確実に回復しており、節約マインドが解消されれば売上は前年を大きく上回ってくる。特に食品の生鮮部門が堅調に推移しており、今後は景気上昇傾向になることが期待できる。
	○	コンビニ（経営者）	・新商品や割引セールには敏感に反応があるため、春先からの商品対策で売上増加を見込んでいる。
	○	家電量販店（従業員）	・新学期に向けて、新生活用品の需要が増えるためやや良くなる。
	○	住関連専門店（従業員）	・これから異動の季節となるため、新生活需要が見込まれる。また、3月末に予定されている地域自治体によるプレミアム付商品券にも期待を寄せている。
	○	観光型ホテル（総務）	・春節から歓送迎会シーズンを迎え、宿泊・宴会共に上向くと見込んでいる。
	○	観光型ホテル（専務）	・先行き不透明であるが、現状よりも悪くなることはない。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・3月から4月にかけて春休みや桜のシーズンを迎えることから、国内外から多くの客が来館することが想定される。市内での会議等による需要も入っており、上向きに捉えている。
	○	旅行代理店（職員）	・国内外共に春休みのパッケージツアーが伸びている。
	○	タクシー（統括者）	・稼働数の増加により収入増加を見込んでいるが、乗務員獲得に向けて一時的なコストを掛けていたため、効果が出るのは約3か月後と見込んでいる。
	○	通信会社（企画担当）	・引き合い数や受注に改善の兆しはみられるものの、投資判断は依然として慎重な先が多い。一時的な動きにとどまる可能性もあるが、現状では2か月先までの見込みはやや改善している。
	○	通信会社（社員）	・新しい商材が出てくるため、やや良くなると予想している。
	○	通信会社（営業担当）	・衆議院選挙後に、国が適切な物の価格対策を行ってくれることを期待している。
	○	ゴルフ場（従業員）	・気温などの天候に左右される。
	○	美容室（経営者）	・2～3か月先の景気を予想すると、天候が暖かくなり動きが出るため、季節に合わせた服装の変化により美容業界ではおしゃれする機会も増え、徐々に活発になる傾向にある。それに合わせて新商品も開発され景気は少しずつ良くなる。
	○	理容室（経営者）	・来月から卒業や就職、入学等の行事があり、3月中旬から後半にかけて動きが良くなってくる。業界では特に1月の寒さで厳しい状況だったが、4月には今の寒さが和らぎ来客の動きも変わるため、例年と同様に期待している。
	○	美容室（店長）	・身近に卒業や入学の行事があり、それに合わせて来客数の増加が見込まれる。
	○	その他サービスの動向を把握できる者（所長）	・1～2月は売上の低い時期であるが、その後は期待できる。業務や年度替わりで委託費の増額を予定しているため、やや良くなる状況である。

○	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・前年12月からの処遇改善補助金や6月からの介護報酬臨時改定が国から提示されており、その財源を活用した賃上げが実施できる可能性があり、人材確保に好影響が出るとみられる。
□	商店街（代表者）	・特に良くも悪くも材料がないため、平年並みで推移すると予想している。
□	商店街（代表者）	・購買力のなさは物価高の景況が大きい。政府による給付金等による対策が始まるが、消費者は目の前に表示されている価格の割高感を持っており、手取りが若干増えても値上がりした価格に慣れるまで購買力の回復は難しい。
□	商店街（代表者）	・必要な食品や日用品は軒並み物価高となっており、僅かな昇給があっても物価高に追い付いていない状況から、今後の景気に変化はない。しかし、ベースアップが以前より上がれば心にゆとりができ、購買行動につながってくるとみられる。
□	商店街（代表者）	・商店街の専門店は、今後の来客数について非常に不安を抱えている。
□	商店街（代表者）	・衆議院選挙が終わると新たな内閣による政策が打ち出されるが、3か月後にその政策が浸透するとは考えられず、現在の物価高が続くと予想され、やや悪い状況が続く。
□	商店街（代表者）	・現状が今後も続くことが懸念される。
□	一般小売店〔精肉〕（店員）	・景気変動するような要素が特にない。
□	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・1月の売上は伸びず厳しい状況であるが、これから数か月物価高騰により節約傾向もあり売上は伸びない。
□	百貨店（企画担当）	・高額品は動くが、不要不急のものは買わない購買行動が定着しており、全体としての今後の商況は変わらないと予想される。
□	百貨店（企画担当）	・このタイミングでの衆議院選挙で、非常に経済的に先行きが読みづらい状況となっている。2月は一時的に停滞すると予想しているが、2～3か月先は政治に左右されるところが大きいのではと考えている。
□	百貨店（企画担当）	・ゴールデンウィーク前に旅行や外出用の需要が見込めるが、単価は余り上がらないと予想している。
□	百貨店（営業担当）	・寒波やインバウンドの変化で来店客が変化し、し好性の高いブランド品や舶来雑貨の購入に影響が見込まれる。しかし、国内外のクルーズ船の来航は多く、観光客の街への回遊が見込める。加えて、新入学生や新社会人の移動が増えるため需要が見込め、客単価上昇は継続すると予想している。また、リビング、紳士・婦人、自家需要商材は堅調であるが、商品単価の上昇は続き、お買い得なクレジットカード、友の会、商品券、コード決済の利用でポイント獲得等が堅実な決済手段の活用や春の行楽シーズンでの国内外の観光客増加で、商戦の活性化が見込める。
□	百貨店（経営企画担当）	・来客数は2025年1月以降、12か月連続で前年割れの状況が続いており、改善の兆しとなる要因がない。
□	スーパー（店員）	・食品の消費税が廃止になると、客の財布のひもも少し緩むと予想している。当店の客層は年金生活者が多く、少しでもお買い得な商品を求めているため、それに応えられるように事業をしていくことは大事なことである。衆議院選挙の結果次第であるが、今後の施策に期待したい。
□	スーパー（経理担当）	・値上げの傾向は変わらないと想定している。しかし、食料品消費税がゼロになれば変化がある可能性がある。
□	コンビニ（経営者）	・衆議院選挙の結果により不透明な部分はあるものの、大きな振れはないと考えている。
□	コンビニ（経営者）	・現状も今後3か月についても、景気変動の要因が見当たらないため、景気は横ばいで推移する。
□	コンビニ（エリア担当）	・年度内で消費税が減税になれば景気は大きく変わるだろうが、このままであれば景気は変わらない。
□	コンビニ（店長）	・突然の衆議院選挙で先が見えない。
□	コンビニ（エリア担当・店長）	・日用品や食料品などほとんどの品物が前年よりも値上がりしており、それに伴い来客数が少なくなっている。今後もこの状態が続くとみられる。
□	衣料品専門店（店長）	・景気そのものは良くも悪くも変化はない。
□	家電量販店（店長）	・継続して景気が上向き好材料が見当たらない。

□	家電量販店（店長）	・物価高の影響により家電の販売量が明らかに落ちている。食品は消費税率ゼロの話が出ているが、家電には恩恵がなく現状の低迷が続くと考えている。
□	家電量販店（店員）	・衆議院選挙の結果次第だが、即効性のある政策を速やかに実現できれば良い方向に向かう可能性もある。
□	乗用車販売店（従業員）	・全体的に購入量が減っている。
□	乗用車販売店（役員）	・税制改正が影響し、4月以降まで購入を待つ客が増加することが考えられ、2～3月の登録や納車等販売が減る可能性がある。
□	乗用車販売店（代表）	・変わるような要因が見当たらない。
□	その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・3～4月になると異動シーズンとなり、小物関係の需要が多くなる。店頭での来客数は、前年と同じ横ばいとなっており、3月から季節要因もあり景気は変わらないか、若しくは若干上向く予想をしている。
□	高級レストラン（経営者）	・今のところ2～3か月先の予約は少しずつ入っている。3～4月の歓送迎会などで客が来る機会はあるが、前々年と比較しても動きがなく今の状況と余り変わっていないため、景気は変わらない。
□	一般レストラン（スタッフ）	・年末年始の需要で一時的に良いが、今より良くなる政策の効果がない。
□	観光型ホテル（支配人）	・現時点では衆議院選挙があり、動きが止まっているような状態である。
□	観光型ホテル（営業）	・特別良いわけではないものの、先行受注をみる限り、悪くはならないと予測している。
□	観光型ホテル（管理）	・現状の予約状況から現状維持が続くと予想される。
□	旅行代理店（統括者）	・衆議院選挙後は、物価高や円安の動きを注視していく必要があり、特に海外旅行では、中間層の購買に影響を与えると想定している。インバウンドに関しては中国からの訪日が減少するものの、他の国で補い全体として増加傾向は継続すると考えている。
□	旅行代理店（統括者）	・現在以上の好況になることは、現時点では予測していない。
□	タクシー運転手	・例年どおり、特定地域の利用はあるが、昼間の利用が伸びていない。
□	通信会社（役員）	・地域賃金の水準が低めで安定しており、賃金上昇の気配が見込めない。そのため、生活物資の価格は値上がりしたまま下がっておらず、購買意欲に結び付かない状況にある。
□	通信会社（企画担当）	・現況の低迷状態が続くと予想している。
□	観光名所（職員）	・春に向けて大きなイベントが続くため人の動きに活気は出るが、物価が上昇していることもあり、景気は変わらないと予想している。
□	競馬場（職員）	・外的要因による影響範囲等、現時点では景気動向の変化を見通すことができない。
□	設計事務所（所長）	・今後は材料や製品単価、生活必需品などの値下げがあるのか、物価の上昇に対応して特に地方の個人事業主や中小企業の収入が増加するかは不透明である。また、世界経済の先行きも不透明であり、我が国への影響は無視できない。
□	設計事務所（所長）	・仕事の結果は3か月先に出るため、今月の結果と同じである。
□	住宅販売会社（従業員）	・みらいエコ住宅2026事業実施などを背景に客の動きは変わらない状況が続くと予想されるが、住宅ローン金利動向や資材価格の高騰による建築費予算等で他社との競合等厳しい状況は続く。
▲	商店街（代表者）	・衆議院選挙の結果は景況に影響してくるとみられる。大企業の利益は大きく、社員の給与も上がっている報道はあるが、中小企業及び小規模小売業、ほとんどの商店街では、未だ厳しい営業をしているところが多く、最低賃金引上げで一段と厳しい状況に置かれている。中小企業及び小規模小売業者の景気が上向かない限り、景気は良くはない。
▲	百貨店（経理担当）	・物価高の影響もあり、衣料品を含め高額商品の売上が伸びない。今後も顧客の節約志向は続くと考えられ、インバウンドも減少傾向が続き化粧品等の売上増加が期待できない。

	▲	百貨店（業務担当）	・衆議院選挙が間近に迫り、報道への関心が高くなると外出機会が減るため、売上が落ち込むことが多い。さらに、例年以上の寒波に加え、衆議院選挙の影響により客足が遠のく恐れがある。
	▲	スーパー（店長）	・春闘により賃上げは見込めるが、それはすぐに単価に転嫁され、更なる単価上昇につながると予想される。そのため、可処分所得は特段増えず、消費意欲は上がらないままとなり、景気は横ばいか、やや下落するものと推察している。
	▲	コンビニ（経営者）	・周りの状況に変化があり、厳しい状況が続くとみられる。
	▲	衣料品専門店	・物価高による節約志向の購買行動が更に継続すると予想され、春物商材の立ち上がりである3月においても苦戦が推測される。また、地域の大型イベントについても中国からのインバウンド減少による集客悪化が見込まれる。
	▲	家電量販店（従業員）	・記憶媒体であるSSD等の供給不足やAI需要の高まりなどを背景として、パソコンやメモリ等が急激に値上げしている。今後は様々な製品に波及していくのではないかと懸念している。
	▲	乗用車販売店（役員）	・税制改正による販売台数の先送り減少が発生しており、受注可能車種が更に制約される見通しである。
	▲	住関連専門店（経営者）	・ガソリン価格は安定しているが、中国問題や米国関税、衆議院選挙等多くの問題が山積しており、加えて、人件費の上昇や円安での資材金額上昇に絡む仕入価格の値上がりなど不確定要素が多く、景気の先行きは厳しい。
	▲	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・気候やシネマにおけるヒット作の有無に大きく左右される可能性が高いものの、今のトレンドアイテムであるシールのブームが続くとは考えられず、現状よりやや売上は落ちると見込んでいる。電気代等は高止まりして小康状態であるが、全体的な物の価格高騰に所得が追いついていないため、日常ではハレの日を除き財布のひもは緩まないと見込んでいる。
	▲	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（統括者）	・売上が増加傾向であったが、値上げ、インフレにより前年割れ傾向になっている。実質賃金や可処分所得の伸びが、インフレに追いついていないとみられる。特に年金生活者が多い地区の店舗は、顕著に表れてくると推察している。
	▲	タクシー運転手	・1～2月は業界としては閑散期であるが、前年は人手不足による1人当たりの売上増加がみられた。しかし、業界全体でドライバー増員となった今期の売上減少は間違いないと考えている。
	▲	学習塾（従業員）	・問合せ件数が前年と比べて少ない。
	▲	設計事務所（代表）	・更に金利上昇が予想されるため、景気はやや悪くなる。
	×	スナック（経営者）	・過去の例から、衆議院選挙があると飲食業は売上が減少する。食品の値上がりも続いており、外食費は節約モードに入ると予想される。
企業 動向 関連 (九州)	◎	電気機械器具製造業（経営者）	・更なる受注増加が予想される。
	○	農林水産業（経営者）	・2月までは余り期待できないが、3～5月は行楽、異動シーズンであるため、スーパーマーケットや居酒屋関連は伸びてくるとみられる。春は冷食メーカーも新商品の販売が控えており、原料肉の引き合いが強くなる。鳥インフルエンザの影響がこれ以上出ないことを願っている。
	○	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・3月末納期の請負案件など多数控えている。
	○	一般機械器具製造業（経営者）	・取引先からの引き合い量が増えており、今後も生産量を増やす可能性があり、景気は良くなってくると期待している。
	○	電気機械器具製造業（取締役）	・全体が良くなるということではなく、差別化の見極めが必要で、業務仕分や能力に見合った人の選別で賃金上昇を実現することが重要である。
	○	電気機械器具製造業（総務担当）	・顧客の業績目標情報からは、やや良くなると予測している。
	○	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・予算数量以上の内示計画があり、前年のばん回なども組まれている点からみれば、今月より改善すると予測している。
	○	その他製造業〔産業廃棄物処理業〕	・2～3か月後から増産の動きがある。品薄であったレアメタルの獲得にめどがついたこともあり、その影響も考えられる。

○	金融業（経営者）	・受託調査もそれなりにあるため、数か月後の業務量も増えると考えている。また、会員数も下げ止まりがみられ、景況感は少し上がってくると考えている。
○	金融業（営業）	・現段階では衆議院選挙の結果により、一段と積極財政が強まることが重要と期待しており、そののち、社会保障などの給付と負担のバランスを考慮した仕組みづくりにも期待している。
○	新聞社〔広告〕（担当者）	・衆議院選挙関連による臨時的な広告出稿がある。しかし、その他は材料が見当たらない。
○	経営コンサルタント（代表取締役）	・政局が安定しそうであるため、やや良くなると期待している。
○	経営コンサルタント（代表取締役）	・Webからの問合せが若干増えてきているため、動きはやや良くなる。
□	家具製造業（従業員）	・円安に歯止めが利かない状況が続いており、特に輸入品や海外調達品の材料の受注が難しく、受注件数に影響を及ぼしている。
□	化学工業（総務担当）	・上期好調の反動もあり、下期の損益は上期よりやや落ち着くと想定している。
□	一般機械器具製造業（経営者）	・2～3か月後の客の動きは変わらず、恐らく今年度の計画どおりの動きがある。米国関税による来年度の動きや中国のレアアース問題による受注の有無が懸念材料としてあるが、この問題は来年度に入れば答えが出るとみられる。
□	輸送業（従業員）	・円安に歯止めがかかり、日中関係改善や物価上昇の歯止めなど複合的な政策で消費が増加しない限りは厳しい状況が続く。
□	輸送業（従業員）	・1～2月は荷動きが悪い月でもあるため、余り期待はできない。
□	通信業（職員）	・公共工事については年度末工期が多く、今後の発注量は多くないと予想される。民間工事でカバーできる量にも限界があり、状況が大きく好転する可能性は低い。
□	通信業（統括者）	・前月と変わらず、ビジネスリスクへの投資については一定の伸びはあるものの、新規案件等への積極的な設備投資については、意欲的な状況とは言い難い。
□	通信業（経理担当）	・現時点では変動の要素が特にないため変わらない。しかし、2月の衆議院選挙の結果によっては、業績に何らかの影響が出ると想定されるため、情勢を注視している。
□	金融業（調査担当）	・2～3月にかけては一部の業種で需要増加が見込まれているものの、全般的に長引く物価高の影響が色濃く残り、衆議院選挙後の経済対策の不透明さなどもあいまって、景気は現状程度で推移すると見込まれる。
□	金融業（営業担当）	・衆議院選挙の結果による要素が大きいと考えるが、現在の物価上昇についてトレンドが変化する可能性は薄いため景気は変わらない。
□	金融業（調査担当）	・中小企業では賃上げの原資が不足しており、賃上げを行える企業は少ない。当面は現状の景気が続くと考えている。
□	不動産業（経営者）	・顧客や同業他社の経営者の話でも、今後も変化がない状況である。
□	広告代理店（役員）	・好転する動きはさほどみられない。
□	経営コンサルタント（社員）	・新たなダイレクトメールを作成し、販売促進を計画しており、希望的観測で良くなることが期待できる。
▲	農林水産業（従業者）	・大雪の影響により、関東の農作物出荷が鈍化している。また、2月は九州の出荷量が全体的に薄く、農作物が品薄になる可能性が高い。年末の寒波で果菜類も生育が鈍化し、上旬から中旬にかけて品薄となる見込みである。
▲	輸送業（総務担当）	・日中関係の影響により、インバウンド需要の減少の影響が、遅れて現れる可能性がある。物流に関する規制法が一層厳しくなることが考えられ、加えて、人件費コストの増加による利益圧迫が懸念される。
▲	広告代理店（従業員）	・米中の対立はますます強くなっており、各地の紛争も解決の道筋が立たない状況が続いている。このため、今後も3か月間の比較はやや悪くなる。
▲	経営コンサルタント（社員）	・当県の酒造メーカー2社が、異業種に買収される事態が発生している。

	×	繊維工業（営業担当）	・ 3 月終了後の今後も閉鎖や倒産が増えると推察している。跡取りなど後継者がいない事業所はなおさらではないかと危惧している。
	×	その他サービス業〔コンサルタント〕（代表取締役）	・ 2～3 月に実施される市町村からの調査や計画策定の委託業務の発注は、履行期間が次年度を含むものが多くなるとみられるが、業者によっては先行して受注する動きが考えられる。入札においては価格競争となり、受注する機会を得ることが難しくなるため、景気は悪くなる。
雇用 関連 (九州)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・ 年度末から新年度へ向けて、求人媒体各社から予算増加の話もあり、求職者や企業共に動きが出てくる時期である。また、料金改定も順調で、売上増加やスタッフの昇給が見込まれる。
	○	人材派遣会社（社員）	・ 新年度の欠員補充の求人数がそろそろ出てくる時期である。派遣から直接雇用へ切り替えたいという相談も増えつつあるため、動きが出てくることを期待したい。
	○	人材派遣会社（社員）	・ 派遣法上の賃上げや最低賃金引上げなどによる派遣社員の支払賃金上昇に伴い、企業請求も値上げする必要があるとあり、4 月に新年度を迎える多くの企業で派遣利用離れが想定される。しかし、売手市場は継続しており、派遣のニーズは引き続き発生することが見込まれ、市場としてはまだ成長するとみられる。
	□	人材派遣会社（社員）	・ 今後も求人数、求職数に大きな好転要素があるため、横ばいが続く。
	□	新聞社〔求人広告〕（社員）	・ 春になり新年度への期待感で好景気に期待しているが、同時に、更なる物価上昇を危惧している。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ ガソリン価格の暫定税率廃止で、ガソリン価格は確かに安くなっているが、景気を前向きに捉えるような政策が出なければ、横ばいから抜け出せない。
	□	職業安定所（職員）	・ 小売業ではセルフレジ導入などで省力化を図っているが、宿泊や飲食業においても正社員、パート・アルバイトの確保も困難という声が継続して聞こえている。
	□	職業安定所（職員）	・ 管内のホテル、バス会社、レンタカー会社によると、当市内は台湾からの渡航者が多いため、現時点では中国の渡航自粛の大きな影響は受けていない状況であるが、今後の影響については注視する必要がある。
	□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・ 今回の衆議院選挙の結果次第で今後の消費税減税の行方がある程度みえてくるが、仮に減税が実現しても 2～3 か月先の効果は期待できず、何らかのしわ寄せがくると危惧している。
	▲	人材派遣会社（社員）	・ 4 月の新卒採用時期を迎えることから、企業では新卒人材の受入れを優先する動きが見込まれる。派遣社員の新規受注や契約更新については、一部で抑制される可能性がある。そのため、短期的に人材派遣需要はやや弱含みで推移する。
	×	—	—